



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <https://www.neural-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 財務管理本部長 (氏名) 種 良典 (TEL) 03-5157-2345
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,178	10.4	△658	—	△686	—	△650	—
2022年12月期	2,878	185.0	△311	—	△307	—	△909	—
(注) 包括利益	2023年12月期		△658百万円(—%)		2022年12月期		△907百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△43.65	—	△148.8	△19.4	△20.7
2022年12月期	△63.32	—	△105.0	△9.9	△10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,291	467	13.7	29.78
2022年12月期	3,803	432	11.1	29.26

(参考) 自己資本 2023年12月期 451百万円 2022年12月期 422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△386	△55	237	803
2022年12月期	△318	△262	162	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	16.4	30	—	0	—	△120	—	△7.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	15,150,199株	2022年12月期	14,439,199株
2023年12月期	140株	2022年12月期	119株
2023年12月期	14,895,594株	2022年12月期	14,357,529株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	703	△27.0	△233	—	△292	—	△369	—
2022年12月期	963	△1.6	△38	—	△61	—	△819	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△24.80		—					
2022年12月期	△57.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	3,296		878		26.2	56.97		
2022年12月期	3,581		562		15.4	38.24		

(参考) 自己資本 2023年12月期 863百万円 2022年12月期 552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立を目指し、行動制限の解除と併せて全国旅行支援や水際対策緩和など各種施策が実施されたことにより、社会経済活動全般に改善の動きがみられました。新型コロナウイルス感染拡大を経て、生活習慣の大きな変化がますます進んでいます。在宅勤務・リモートワークの多様化やインターネットやメタバースを通じたショッピングやエンターテインメントの広がりなど、日常生活においてデジタル化が急速に進んでいますが、街なかにも目を向けてみると、デジタル化による便利さを十分に享受できる環境が十分に整ったとは言えない状況が続いています。

一方で、ウクライナ情勢等による不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業のコスト負担の増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経済状況の下で、当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして掲げ、枠にとらわれない幅広い領域でのAIサービスの展開によりリアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。生成AI技術をはじめとする最先端技術の向上や、AI技術を通じたリアル社会での地域広告メディアの拡大に加え、エッジAIを活用した高品質なAIサービスでスマートシティの実現と発展に貢献するとともに、事業の持続可能性向上に取り組んでいます。当社グループ事業は、独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析と端末処理（エッジコンピューティング）技術を活用した「AIエンジニアリング事業」を展開しており、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されています。これらの事業により、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用して商業施設の大型駐車場や物流施設のトラックパースの効率的な運用を実現する「デジパーク」と、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、AIカメラを活用して広告効果の可視化を実現するデジタルサイネージを媒体とした広告サービスを提供しております。また、AIの研究・開発企業であるOpenAI社が提供するChat GPTを用いたWeb解析やロコミへの自動返信機能を兼ね備えた新たなWebサービス「Generative Web」の販売を開始するなど、最先端テクノロジーを活用したサービス展開を推進しております。

ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」をはじめとする幅広い領域でAIシステムサービスを提供しております。

AIカメラやネットワーク化されたデジタルサイネージの普及で、より便利な社会を実現する新しいサービスを独自に発案し、先端的なAI技術のサービス化を実現するとともに、周辺領域での事業拡大などを通じて事業分野を拡げてまいりました。

当連結会計年度においては、売上高は、OpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され第四次産業革命を迎えるといわれているAI市場の追い風を受ける中、2021年度においてユニットベース事業（自社AIサービスの販売）へ移行したサービスについて汎用的なニーズに基づく使いやすさを追求し、増収しました。一方、当社グループは事業成長期にあり、活動を支えるために事業基盤を強化すべく、営業人員の積極的な採用、海外を含む事業拠点の拡大、AIエンジニアの採用及び育成を行った結果、事業拡大に伴う販管費の増加等により営業損益は悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,178,169千円（前年度比10.4%増）となり、営業損失658,761千円（前連結会計年度は営業損失311,963千円）、経常損失686,776千円（前連結会計年度は経常損失307,824千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は650,123千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失909,182千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2024年2月14日発表の「2023年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は1,628,562千円となり、前連結会計年度末に比べ401,928千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が291,719千円減少したこと並びに、売掛金が131,890千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,662,570千円となり、前連結会計年度末に比べ110,295千円減少いたしました。これは主に、のれんが103,879千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,291,133千円となり、前連結会計年度末に比べ512,223千円減少いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は1,634,118千円となり、前連結会計年度末に比べ18,110千円増加いたしました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金が78,684千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が99,568千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は1,189,106千円となり、前連結会計年度末に比べ565,799千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が500,268千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,823,224千円となり、前連結会計年度末に比べ547,689千円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は467,908千円となり、前連結会計年度末に比べ35,465千円増加いたしました。これは主に、資本金340,255千円の増加、資本剰余金340,255千円の増加、利益剰余金650,123千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度より205,013千円減少し、803,068千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は386,992千円(前年同期は318,242千円の減少)となりました。これは主に減少要因として税金等調整前当期純損失749,433千円であり、増加要因として、売上債権の減少101,681千円、減価償却費64,830千円、のれん償却額103,879千円、減損損失64,674千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果による資金の支出は55,734千円(前年同期は262,957千円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入102,875千円、有形固定資産の取得による支出64,397千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は、237,692千円(前年同期は162,824千円の収入)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出460,700千円及び長期借入れによる収入60,000千円並びに株式の発行による収入672,392千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

AI業界において、言語領域における自動生成技術が飛躍的に進展し、第4次AIブームとして生成AIに大きな注目が集まっています。多くの企業が自社のサービスや製品にAIを組み込もうと取り組んでおり、このため、AIのトレーニングに必要なハードウェアが不足しがちになり、特にAI向けの高機能のデータセンターの確保が難しくなっ

います。このような環境下では、エッジコンピューティングの需要が伸び、エッジ技術の普及展開が益々進み、映像領域におけるAI活用が世界的に加速するものと思われます。

当社グループにおいては、エッジAI技術により情報を取得し、それをデジタルサイネージによって発信を通じて人々に有益な情報を提供し、OOH広告による収益化を図る唯一無二の事業モデルで豊富な導入・運用実績があります。引き続き当社の強みである映像領域におけるAIサービスを中心として、顧客への問題解決の提案を強化して参ります。

ビジネスモデルの変遷を辿ると、創業期から2020年度にかけて大企業向けのAIライセンス提供を中心に事業創出をしておりましたが、2021年度から2023年度にかけて、AIライセンス販売からAIサービス販売への事業モデルの転換を行い、営業利益創出の体制を構築して参りました。

体制構築にあたっては、当初想定より新規採用人員の生産性立ち上がりやミドルレイヤーを含む経営人材育成・営業ノウハウの共有化など全国12拠点での大規模な営業管理体制構築に9ヶ月程度の遅れがあったため、事業モデル転換に伴う減損損失・商品評価損の計上や営業人員の採用投資により赤字が継続していましたが、AIサービススケール化のための事業体制の基盤作りを終え、2024年度より営業黒字化する予定です。

更なるデジタルトランスフォーメーションの加速や新しい社会環境を支えるサービスの需要は拡大するものと見込んでおり、そのような事業環境を前提に、2024年12月期の業績予想といたしまして、売上高3,700百万円、営業利益30百万円、経常利益0百万円、当期純損失△120百万円を見込んでおります。

2024年12月期の計画の詳細については、当社IRサイトより、2024年2月14日発表の「2023年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを連続して計上しているため、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。しかしながら、足下で営業損失は2四半期連続で縮小しており、当第4四半期連結会計期間の営業損失は34百万円と、第2四半期連結会計期間の営業損失220百万円から186百万円縮小しています。

これは、AIライセンス販売からAIサービス販売へのビジネスモデル転換を経て、当第4四半期連結会計期間より固定費を回収する営業損益分岐水準に近づいてきていることを示しています。

更に、以下に示す改善策を実施していることから翌連結会計年度は通期営業損益の黒字化を目指しており、各改善策については順調に進捗しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①売上および粗利を創出する事業モデル構築

当社子会社のニューラルマーケティング株式会社において、当初想定より新規採用人員の生産性立ち上がりやミドルレイヤーを含む経営人材育成・営業ノウハウの共有化など全国12拠点での大規模な営業管理体制構築に9ヶ月程度の遅れがあったため、事業モデル構築に伴う減損損失及び商品評価損の計上や営業人員の採用投資により赤字が継続していましたが、当連結会計年度末までにAIサービススケール化のための事業体制の構築を終えました。その他、購買先とのより強固な協働関係の構築による粗利率の最適化に取り組んでおり、粗利率の改善を進めております。

また、当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行ってきました。当連結会計年度末においてそれぞれの事業モデルが確立されたことで、サービス群構築に投資してきた人的資源等のリソースを、構築されたサービス群のスケール化へ再配分し、足下の当社グループの競争力を強化してまいります。

②販管費の最適化施策

当社グループは事業拡大のための先行投資が続いたことにより販管費が増加していましたが、当連結会計年度末時点で事業拡大のための体制構築が整いました。これに伴い、当連結会計年度においてグループ企業全ての販管費の見直し

に着手する段階となり、コスト最適化施策の計画・着手に努めて適正なコストコントロールができる状態に改善しております。また、構築された体制に適合した稟議等のワークフローのプロセス改善や組織の管理適正化・強化等の改善も行き、生産性高く事業運営ができるよう整備を進めております。具体的な施策としては、以下について取組中です。

- ・国内拠点の統合・最適化に伴う賃料減少
- ・プラットフォーム共通化やR&D改善
- ・広告戦略の見直しに伴う広告費の最適化
- ・社内人材の高度化による業務委託契約の減少
- ・その他固定費の削減

現在推進中のコスト最適化施策の効果が発現し始めており、販管費実績は第2四半期連結会計期間実績728百万円から第4四半期連結会計期間実績672百万円と減少し始めており、翌連結会計年度におけるコスト削減効果は約200百万円を見込んでおります。

③資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,112,907千円から当連結会計年度末は821,188千円と減少しております。しかしながら、上述の事業モデル構築、販管費の最適化により、翌連結会計年度からは営業活動によるキャッシュ・フローで運転資金を確保することを見込んでおります。

また、財務面においては、営業利益を創出できる体制が整ってきたため、財政状態を勘案しながら、今後も第三者割当増資や公募による調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。足下では2024年1月10日を払込期日とする第三者割当有償増資を行っており、200,000千円の資金調達を行っております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表における注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

今後も各種の改善施策を確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。より詳しい内容に関しては、当社IRサイトより、2024年2月14日発表の「2023年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,907	821,188
受取手形	1,600	7,665
売掛金	533,946	402,056
契約資産	-	24,143
棚卸資産	290,114	282,349
その他	91,922	91,160
流動資産合計	2,030,490	1,628,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,994	33,281
工具、器具及び備品	141,475	143,632
車両運搬具	2,126	2,578
減価償却累計額	△91,858	△113,760
有形固定資産合計	88,737	65,731
無形固定資産		
ソフトウェア	5,981	5,219
顧客関連資産	211,038	187,804
のれん	1,151,331	1,047,451
無形固定資産合計	1,368,351	1,240,475
投資その他の資産		
投資有価証券	167,059	157,215
繰延税金資産	-	62,915
敷金及び保証金	146,896	134,998
その他	1,822	1,234
投資その他の資産合計	315,777	356,363
固定資産合計	1,772,866	1,662,570
資産合計	3,803,357	3,291,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,842	56,290
1年内償還予定の社債	34,000	36,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	454,988	554,556
未払法人税等	3,188	18,404
契約負債	39,918	39,299
賞与引当金	8,065	4,452
その他	311,004	225,114
流動負債合計	1,616,007	1,634,118
固定負債		
社債	66,000	30,000
長期借入金	1,599,192	1,098,924
繰延税金負債	34,919	-
退職給付に係る負債	54,795	60,182
固定負債合計	1,754,906	1,189,106
負債合計	3,370,914	2,823,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,106	419,361
資本剰余金	1,423,283	1,763,538
利益剰余金	△1,081,032	△1,731,156
自己株式	△495	△528
株主資本合計	420,861	451,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	-
為替換算調整勘定	-	△14
その他の包括利益累計額合計	1,673	△14
新株予約権	9,907	15,385
非支配株主持分	0	1,321
純資産合計	432,443	467,908
負債純資産合計	3,803,357	3,291,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,878,743	3,178,169
売上原価	1,029,077	1,115,027
売上総利益	1,849,665	2,063,141
販売費及び一般管理費	2,161,629	2,721,903
営業損失(△)	△311,963	△658,761
営業外収益		
受取利息	62	42
受取配当金	377	1
為替差益	3,282	1,065
受取保険金	-	1,271
保険解約返戻金	18,267	-
違約金収入	3,337	750
その他	5,525	709
営業外収益合計	30,854	3,840
営業外費用		
支払利息	23,086	23,449
株式交付費	-	8,118
資金調達費用	3,250	-
その他	378	287
営業外費用合計	26,715	31,855
経常損失(△)	△307,824	△686,776
特別利益		
固定資産売却益	8,220	909
投資有価証券売却益	-	2,836
自己新株予約権消却益	-	952
特別利益合計	8,220	4,698
特別損失		
固定資産売却損	-	1,348
固定資産処分損	-	1,332
減損損失	664,741	64,674
特別損失合計	664,741	67,355
税金等調整前当期純損失(△)	△964,346	△749,433
法人税、住民税及び事業税	80,144	4,271
法人税等調整額	△135,307	△97,048
法人税等合計	△55,163	△92,776
当期純損失(△)	△909,182	△656,656
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△6,533
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△909,182	△650,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失 (△)	△909,182	△656,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	△1,673
為替換算調整勘定	-	△47
その他の包括利益合計	1,673	△1,721
包括利益	△907,509	△658,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△907,509	△651,811
非支配株主に係る包括利益	-	△6,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,546	1,408,723	△163,388	△441	1,309,439
会計方針の変更による累積的影響額			△8,461		△8,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,546	1,408,723	△171,850	△441	1,300,978
当期変動額					
新株の発行	14,559	14,559			29,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△909,182		△909,182
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,559	14,559	△909,182	△53	△880,116
当期末残高	79,106	1,423,283	△1,081,032	△495	420,861

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	13,294	-	1,322,734
会計方針の変更による累積的影響額						△8,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	13,294	-	1,314,272
当期変動額						
新株の発行						29,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△909,182
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	-	1,673	△3,386	0	△1,712
当期変動額合計	1,673	-	1,673	△3,386	0	△881,829
当期末残高	1,673	-	1,673	9,907	0	432,443

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,106	1,423,283	△1,081,032	△495	420,861
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,106	1,423,283	△1,081,032	△495	420,861
当期変動額					
新株の発行	340,255	340,255			680,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△650,123		△650,123
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	340,255	340,255	△650,123	△33	30,354
当期末残高	419,361	1,763,538	△1,731,156	△528	451,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,673	-	1,673	9,907	0	432,443
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673	-	1,673	9,907	0	432,443
当期変動額						
新株の発行						680,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△650,123
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,673	△14	△1,687	5,477	1,321	5,110
当期変動額合計	△1,673	△14	△1,687	5,477	1,321	35,465
当期末残高	-	△14	△14	15,385	1,321	467,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△964,346	△749,433
減価償却費	163,962	64,830
減損損失	664,741	64,674
のれん償却額	126,235	103,879
受取利息及び受取配当金	△440	△43
保険解約返戻金	△18,267	-
為替差損益 (△は益)	△3,290	△1,953
支払利息	23,086	23,449
株式交付費	-	8,118
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,220	△909
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,037	101,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,037	△5,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,183	△8,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,695	△3,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,287	5,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△2,836
固定資産売却損益 (△は益)	-	1,348
固定資産除却損	-	1,332
その他	74,565	37,627
小計	△184,807	△360,544
利息及び配当金の受取額	440	25
利息の支払額	△23,788	△23,285
法人税等の支払額	△110,087	△3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,242	△386,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4,360	-
有形固定資産の取得による支出	△137,122	△64,397
投資有価証券の売却による収入	-	10,126
無形固定資産の取得による支出	△233	△4,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,253	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△150,000	△100,000
貸付けによる支出	△1,241	-
貸付金の回収による収入	1,359	360
投資不動産の売却による収入	102,165	10,164
定期預金の預入による支出	-	△16,170
定期預金の払戻による収入	-	102,875
敷金及び保証金の差入による支出	△41,082	△7,700
敷金及び保証金の回収による収入	725	13,034
保険積立金の解約による収入	206,315	-
その他	3,049	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,957	△55,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入れによる収入	700,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△368,771	△460,700
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
株式の発行による収入	29,119	672,392
自己新株予約権の取得による支出	△10,220	-
自己株式の取得による支出	△53	-
その他	△3,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,824	237,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,908	△205,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,990	1,008,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,082	803,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	29.26円	29.78円
1株当たり当期純損失(△)	△63.32円	△43.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△909,182	△650,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△909,182	△650,123
普通株式の期中平均株式数(株)	14,357,529	14,895,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2023年12月22日付の取締役会において、下記のとおり一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社(以下それぞれ「共同通信社」及び「クロスプラス」又は個別に若しくは総称して「割当先」といいます。)を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことについて決議しました。また、共同通信社との間では個別に業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。本第三者割当増資に関して共同通信社との間で締結した第三者割当契約及び本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。)を締結することを決議し、2024年1月10日に割当先からの払込が完了しております。

I. 本第三者割当増資の概要

1. 本第三者割当増資の目的及び理由

(1) 背景

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとし、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。創業以来、画像認識に関わる独自のAIアルゴリズムやエッジ処理技術を組み合わせた数多くの独自AIサービスを開発・提供して参りました。AIカメラやAIデジタルサイネージを中心にスマートシティ領域での事業拡大、プロダクト拡大、地域拡大を進める中、それらの活動を更に加速し、グローバルでの飛躍的な事業展開を実現するため、当社では多くの事業シナジーが見込める企業とのパートナーシップを模索してきました。

また、当社グループは、当面の運転資金を確保した上で財務体質を強化するとともに新規事業を行うための開発・投資資金を調達することを必要としております。なお、本第三者割当増資は2023年5月12日に実施したソニー株式会社を引受先とする資本参画に続くものであり、今後も事業シナジーが見込める企業とのパートナーシップ強化を引き続き模索して参ります。割当先として、各社の選定理由は次の通りです。

① 共同通信社

共同通信社は、国内外のニュースを幅広く取材し、記事や写真、映像を全国の新聞社やNHK、民間放送局、海外メディアに配信しています。日本語だけでなく英語や中国語などでも配信し、アジアに軸足を置く日本を代表する総合国際通信社です。グループ会社を含め、ウェブ媒体やデジタルサイネージなどさまざまなメディアにも情報を提供しています。電車やバス、商業施設などに設置されるサイネージ（OOHメディア）は成長著しく、子会社の共同通信デジタルはサイネージ向けコンテンツで国内トップ級のシェアを有しています。

当社グループでは「エッジAIによる空間での見える化」「デジタルサイネージによる空間での情報発信」「OOH広告による空間での収益化」を包括的に提供する事業モデルを構築してまいりました。共同通信グループとは、従前より、当社が展開する各種サイネージでのコンテンツ放映などで提携してきた実績があります。本第三者割当増資をきっかけにサイネージ領域を中心とした協業を深め、成長するOOH広告市場でのサービスの充実と事業規模拡大を図ってまいります。

② クロスプラス

大手アパレル製造卸のクロスプラスは、アパレル製品の企画製造卸売事業、D2C事業、SPA事業と広範な事業展開を行っています。当社創業以来、同社とはファッショントレンド解析サービス「AI-MD」の提供をはじめとするAIサービスに関連した取引関係を続けております。ファッショントレンドのAI分析を活用し、従来は経験則で行っていたトレンド把握・商品企画・マークダウン判断等の業務のデジタル化など、アパレル業界へのAI技術の適用を共同して進めて来ました。直近の生成AI技術の飛躍的な進化と普及の追い風を受け、益々アパレル業界へのAI技術の適用が期待される中、同社との長期的な関係強化と資本面における提携関係の構築を通じ、双方既存サービスの拡大と最新AI技術を活用した新サービスの開発を目指して参ります。

本第三者割当増資により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、各割当先につきましても当社グループが取り扱う広範なAI技術分野、サイネージ分野、また広告分野での事業拡大が見込めることから、本第三者割当増資を決定いたしました。今後、事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

(2) 共同通信社との業務提携契約の内容

当社及び共同通信社は、下記のデジタルサイネージ領域における業務提携を行います。

- (A) 当社グループが運営するデジタルサイネージ（当社が運営する或いは運営代行をするマンションサイネージメディア及び屋外大型ビジョン等）における共同通信社のサイネージ向けコンテンツの採用
- (B) 当社グループによる共同通信社のサイネージ向けコンテンツの販売代行
- (C) 共同通信社が管理・運営する屋外広告枠について、当社グループによる広告主への営業代理
- (D) 共同通信社・当社グループ双方による営業先の紹介

また、これらに加え、共同通信社及び当社グループの提携の更なる深化に関する検討及び協議を進めて参ります。

2. 本資本業務提携契約締結先の概要

- (1) 名称 一般社団法人共同通信社
- (2) 所在地 東京都港区東新橋1丁目7番地1号
- (3) 代表者の役職・氏名 社長 水谷 亨
- (4) 事業内容 国内・外ニュース、写真・映像の収集、編集、配信
- (5) 資本金 一般社団法人組織のためなし

3. 本資本業務提携及び本第三者割当増資の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年12月22日
- (2) 本業務提携契約締結日 2023年12月22日
- (3) 本資本提携契約締結日 2023年12月22日
- (4) 本資本業務提携の事業開始日 2023年12月22日
- (5) 本新株発行に係る払込期日 2024年1月10日

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

- (1) 払込期日 2024年1月10日
- (2) 発行新株式数 普通株式180,832株
- (3) 発行価額 1株につき1,106円
- (4) 資本組入額 1株につき553円
- (5) 調達資金の額 200,000,192円
- (6) 募集又は割当方法（割当先） 第三者割当の方法によって行います。
クロスプラス 本新株式90,416株
共同通信社 本新株式90,416株
- (7) その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本第三者割当増資の概要 1. 本第三者割当増資の目的及び理由」をご参照ください。

3. 資金の使途

本第三者割当増資における調達資金の使途については、AIエンジニア等の人件費を主とする研究開発費として充当し、アパレル領域及びデジタルサイネージ領域のサービス拡充を図る予定であります。